

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

第48期（2019年9月21日～2020年9月20日）

前田工織株式会社

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

(<https://www.maedakosen.jp/>)

連結株主資本等変動計算書

(2019年9月21日から
2020年9月20日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	3,472	3,431	26,352	△2,001	31,255
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△660		△660
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,089		3,089
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△14	76	62
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,414	76	2,490
当 期 末 残 高	3,472	3,431	28,766	△1,925	33,745

	その他の包括利益累計額					新 予 約 株 権	純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	△44	0	△152	0	△195	93	31,152
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△660
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,089
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							62
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△79	△0	3	△0	△76	△5	△82
当期変動額合計	△79	△0	3	△0	△76	△5	2,408
当 期 末 残 高	△123	—	△148	△0	△272	87	33,561

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- イ. 連結子会社の数 9社
- ロ. 連結子会社の名称
未来のアグリ株式会社
未来テクノ株式会社
沖縄コーセン株式会社
株式会社釧路ハイミール
MAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.
未来コーセン株式会社
B B S ジャパン株式会社
BBS Motorsport GmbH
MDKメディカル株式会社

ハ. 連結の範囲の変更 当連結会計年度において、沖縄コーセン株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

主要な非連結子会社の状況

- イ. 主要な非連結子会社の名称 前田工織キャピタル合同会社
- ロ. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- イ. 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社
- ロ. 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称 前田工織キャピタル合同会社

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社釧路ハイミール、MAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.、B B S ジャパン株式会社及びBBS Motorsport GmbHの決算日は6月30日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

- ・ 其他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

- ロ. デリバティブ
- ハ. たな卸資産

移動平均法による原価法
時価法

- ・ 商品・製品・仕掛品・原材料
- ・ 貯蔵品

総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）
最終仕入原価法

② 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法によっております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～38年
機械装置及び運搬具	4年～12年

ロ. 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジの方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ハ. ヘッジ方針

ヘッジ対象・・・外貨建債権及び外貨建予定取引デリバティブ取引に関する内部管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動又はキャッシュ・フローの変動が相殺されるものであると想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

⑦ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却を行っております。

2. 会計方針の変更

国際財務報告基準を適用している在外連結子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の有形固定資産の「その他（純額）」が252百万円、流動負債の「リース債務」が22百万円及び固定負債の「リース債務」が230百万円増加しております。なお、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

- | | |
|--------------------|-----------|
| (1) 担保に供している資産 | |
| 現金及び預金 | 30百万円 |
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 16,500百万円 |

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	32,260,200株	一株	一株	32,260,200株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	808,192株	2,108株	30,800株	779,500株

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り108株及び退任した役員から譲渡制限付株式報酬として付与した2,000株を無償取得したものである増加であります。また、自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの行使としての自己株式4,800株の処分及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式26,000株の処分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月29日 取締役会	普通株式	345	11.00	2019年9月20日	2019年12月19日
2020年3月31日 取締役会	普通株式	314	10.00	2020年3月20日	2020年5月11日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2020年11月30日開催の取締役会において、次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 314百万円
- ・配当金の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 10.00円
- ・基準日 2020年9月20日
- ・効力発生日 2020年12月16日

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 73,700株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余裕資金をもって行い、安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については銀行借入や社債発行等によっております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には、外貨建ての債権があり、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に余資の運用を目的とした業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、すべて1年以内の支払期日であります。

社債は、主に設備投資に係る資金調達であり、償還日はすべて1年以内であります。

新株予約権付社債は、主にM&A及び設備投資並びに自己株式取得に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後4年であります。

長期借入金は、主にM&A及び設備投資に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後2年であります。

長期未払金は、主に役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退任時に支給する予定であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後12年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「(4) 会計方針に関する事項 ⑥ 重要なヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について主要な取引先及び関係会社の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、年1回取引先の信用状況に基づき与信限度額の見直しを行っております。

ロ. 市場リスク（為替や市場価格等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。また、その取引結果については定期的に取締役会等に報告しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年9月20日（当社の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,052	11,052	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,051	8,051	—
(3) 電子記録債権	2,690	2,690	—
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	133	133	—
資産計	21,927	21,927	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,092	1,092	—
(2) 電子記録債務	1,987	1,987	—
(3) 未払金	1,508	1,508	—
(4) 未払法人税等	1,030	1,030	—
(5) 設備関係支払手形	65	65	—
(6) 社債 (1年内償還予定の社債を含む)	28	28	0
(7) 新株予約権付社債	12,043	12,084	41
(8) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	391	391	—
(9) 長期未払金	613	613	△0
(10) リース債務 (1年内返済予定のリース債務を含む)	3,666	3,658	△8
負債計	22,427	22,460	32

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、
(5) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

- (7) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価については、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- (8) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

- (9) 長期未払金

長期未払金の時価については、将来キャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算出する方法によっております。

- (10) リース債務(1年内返済予定のリース債務を含む)

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	3,311

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,066円10銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 98円17銭 |

株主資本等変動計算書

(2019年9月21日から
2020年9月20日まで)

(単位：百万円)

	株主資本										自 株 式	株 主 資 本 計 合		
	資本剰余金		利益剰余金						利 剰 余 金 計	自 株 式			株 主 資 本 計 合	
	資 本 金	資 準 備 金	利 準 備 金	益 金	その他利益剰余金									利 剰 余 金 計
					固 定 資 産 積 立	資 産 縮 小 金	別 立 積 立	繰 上 り 金						
当 期 首 残 高	3,472	3,431	6	4	17,000	1,542	18,553	△2,001	23,456					
当 期 変 動 額														
剰余金の配当						△660	△660		△660					
当 期 純 利 益						2,105	2,105		2,105					
別途積立金の積立					1,000	△1,000	—		—					
自己株式の取得								△0	△0					
自己株式の処分							△14	△14	76	62				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）														
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000	430	1,430	76	1,506					
当 期 末 残 高	3,472	3,431	6	4	18,000	1,973	19,984	△1,925	24,963					

	評 価 ・ 換 算 等	新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	△46	93	23,503
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			△660
当 期 純 利 益			2,105
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			62
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△64	△5	△69
当期変動額合計	△64	△5	1,437
当 期 末 残 高	△110	87	24,941

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

- ・ 商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

- ・ 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～38年
機械及び装置	7年～12年
工具、器具及び備品	2年～10年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	7,229百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記したものを除く）	
① 短期金銭債権	34百万円
② 短期金銭債務	85百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引高	1,956百万円
② 営業取引以外の取引による取引高	357百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	808,192株	2,108株	30,800株	779,500株

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り108株及び退任した役員から譲渡制限付株式報酬として付与した2,000株を無償取得したものによる増加であります。また、自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの行使としての自己株式4,800株の処分及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式26,000株の処分であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	109 百万円
未払事業税	39 百万円
未払費用	18 百万円
たな卸資産評価損	38 百万円
長期未払金	186 百万円
退職給付引当金	146 百万円
減損損失	39 百万円
土地評価差額金	15 百万円
その他有価証券評価差額金	48 百万円
その他	95 百万円
繰延税金資産小計	739 百万円
評価性引当額	△81 百万円
繰延税金資産合計	658 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△2 百万円
繰延税金負債合計	△2 百万円
繰延税金資産の純額	656 百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	未来のアグリ 株式会社	(所有) 直接 100.0	製商品の仕入 役員の兼任	資金の借入 資金の返済 利息の支払	1,000 600 4	関係会社 短期借入金	1,000
子会社	MAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.	(所有) 直接 100.0	製商品の仕入 役員の兼任	資金の貸付 資金の回収	545 724	関係会社 短期貸付金	545
子会社	未来コーセン 株式会社	(所有) 直接 100.0	役員の兼任	資金の借入 資金の返済 利息の支払	1,600 1,350 7	関係会社 短期借入金	1,600
子会社	B B S ジャパン 株式会社	(所有) 直接 100.0	役員の兼任	資金の貸付 資金の回収 利息の受取 家賃の受取	7,200 7,500 40 24	関係会社 短期貸付金	7,200
子会社	株式会社 鉏路 ハイミール	(所有) 直接 100.0	役員の兼任	資金の借入 資金の返済	700 400	関係会社 短期借入金	300

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 仕入取引は、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 資金の貸付・借入については市場金利を勘案し、利率を決定しております。なお、担保の受け入れ及び差し入れは行っておりません。

(2) 役員及び個人主要株主

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	前田 征利	(被所有) 直接 3.0	当社代表取締役会長	譲渡制限付株式の発行	10	—	—
役員	前田 尚宏	(被所有) 直接 11.5	当社代表取締役社長	譲渡制限付株式の発行	10	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 譲渡制限付株式の発行については、第46期定時株主総会において承認された方針に基づき、2020年1月29日開催の取締役会において決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 792円27銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 66円92銭 |

8. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は連結配当規制の適用会社であります。